

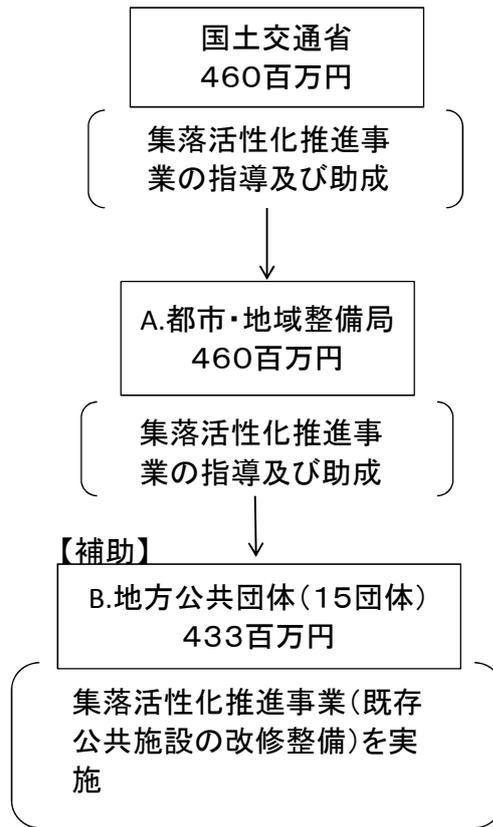
平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業補助金)		担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	地方振興課	課長 山本克也			
会計区分	一般会計		施策名	7 都市再生・地域再生等の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(H20.7.4閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、地域の活性化を図るため、廃校舎等の既存公共施設(ストック)を活用した公益サービスの維持確保、産業の活性化又は地域間交流の促進に資する施設への改修整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象地域: 過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業: 市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率: 1/2以内 (4)実施状況: (平成20年度)13団体 (平成21年度)14団体 (平成22年度)15団体							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	400	460	460	340	382	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	-15	-9	24		
		計	400	445	451	364	382	
	執行額	396	443	447				
執行率(%)	99.0%	99.6%	99.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	全国の地方圏から大都市圏への転出者数に対する大都市圏から地方圏への転入者数の比率		成果実績	%	74.7	81.9	85.5	78
			達成度	%	95.8	105	109.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)				() ()	—
単位当たりコスト	31百万円 (百万円/箇所数)		算出根拠	予算額(平成22年度)/箇所数(平成22年度)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	集落活性化推進事業費補助金	340	381	東日本大震災を踏まえ、地域防災力の強化に資する廃校舎等を活用した地域防災拠点整備を支援するなど、暮らしの安全・安心の確保に貢献するために要する経費を増額要求する予定。				
	職員旅費	0	0					
	計	340	382					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、地方公共団体等に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき個々の地方公共団体等に対し補助金の交付を決定している。</p> <p>・補助金の交付を決定する際に工事設計書等により使途を把握するとともに、事業実施市町村から事業完了後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。</p> <p>・条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可能な遊休施設を保有している、又は、今後保有することが見込まれる。</p> <p>このため拠点施設の整備にあたっては、遊休施設を有効に再利用することが環境や経済性等の観点から合理的であり、今後は事後評価を活用するなどして、より効率的・効果的な取り組みを支援。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・定住人口の流出抑制や交流人口の増加等の政策目的に照らして真に必要なもの、効果の高いものから採択されるよう、採択基準における優先順位の明確化を図るとともに、事後評価を的確に行い、事業の重点化を図る。</p>		
一部改善④	東日本大震災を踏まえた政策課題など地域が真に必要なもの、効果の高いものへの重点化を図る。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善 東日本大震災を踏まえ、地域防災力の向上に資する施設整備に対応するため、増額要求としている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度財務省の予算執行調査において、「地域ストック再生事業は、「対象地域」、「事業主体」、「整備の対象施設」などの事業内容について、重複、類似する他省の事業が認められることから、他省との役割分担を明確にすべきである。」との指摘を受け、平成23年度予算においては当該事業の新規の採択を取りやめた。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



A.都市・地域整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	集落活性化推進事業の指導及び助成	433			
計		433	計		0
B.福井県あわら市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
集落活性化 推進事業費 補助金	旧役場庁舎を市内に分散していた幼 保一体施設2施設と子育て支援セン ターを集約した施設として改修整備	147			
計		147	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福井県あわら市	旧役場庁舎を市内に分散していた幼保一体施設2施設と子育て支援センターを集約した施設として改修整備	148	-	-
2	福井県越前町	旧役場庁舎を図書館及び公民館の集約施設として改修整備	102	-	-
3	福島県川俣町	環境学習や農業体験などが行えるよう小学校の廃校舎を宿泊体験交流施設として改修整備	42	-	-
4	秋田県東成瀬村	小学校廃校舎及び克雪センターを自然体験額種や講習会、地域の観光情報や地場産品の販売ができる施設に改修整備	38	-	-
5	熊本県球磨村	農作業体験、農作物加工体験等を実施し、地域外との交流の活発化や農林業等地域産業の活性化を図るため、小学校廃校舎を宿泊体験交流施設として改修整備	29	-	-
6	新潟県妙高市	都市住民との交流や障がい者の雇用促進を図るため、旧市営スキー場管理棟を地元産の米粉を使用したパンの加工体験施設として改修整備	23	-	-
7	福島県猪苗代町	都市住民との地域間交流・世代間交流を促進するため、旧福島県例外試験地施設を農業体験等を行う体験交流施設として改修整備	16	-	-
8	北海道幕別町	地域の自然や農業等の体験活動による都市住民との地域間交流を通じて地域の活性化を図るため、小学校廃校舎を宿泊体験交流施設として改修整備	16	-	-
9	香川県まんのう町	地域を題材とした絵画教室や田舎料理教室など都市住民と地域住民が一緒に取り組める講座が行えるよう小学校廃校舎を体験交流講座施設として改修整備	6	-	-
10	東京都新島村	小学校廃校舎を図書館や老人及び子どもの拠点施設、調理やスポーツ等の地域活動拠点施設を集約した地域住民の集いの場として改修整備	5	-	-